

環 境 委 員 会 資 料

令 和 8 年 7 月 3 0 日

【所管事務の調査（報告）】

令和7年度川崎市自動車運送事業会計決算の概況について

交 通 局

1 令和7年度自動車運送事業会計決算概況

(総括事項)

市バスは、市民の大切な公共交通機関として重要な役割を果たすため、安全を最優先に、お客様に満足していただける利用しやすいサービスの提供を行うとともに、持続可能な経営を目指して取組を進めてきました。

令和7年度の収益的収支は、乗車料収入が前年度を上回ったこと等により黒字を確保したものの、人件費等の増加により、前年度に比べ純利益は減少しました。

今後についても、人件費や燃料価格をはじめとした物価の上昇等により、依然として厳しい事業環境となることが想定されます。さらに、脱炭素化に向けた取組や営業所の建替え整備のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による減収への対応として発行した特別減収対策企業債の償還など、多くの資金が必要となるため、非常に厳しい経営状況が見込まれます。

こうした状況においても将来にわたって事業運営を行っていくため、令和8年3月に策定した「川崎市バス事業 経営計画」に基づき、安定した経営基盤の構築に取り組めます。

(1) 営業状況

(運輸成績)

事業の根幹である乗車料収入は、乗合乗車料収入と貸切乗車料収入を合わせ80億7,984万5,879円で、前年度と比較して2億1,388万3,854円の増、乗車人員は4,830万6,310人で、前年度と比較して137万7,484人の増となりました。

（安全、安心な輸送サービスの確保）

市バスの安全管理体制を構築・改善する「運輸安全マネジメント」を推進し、輸送の安全性向上に取り組みました。

事故防止に向け、体験型の運転手実技研修や事故回避情報の共有等を実施するとともに、全ての運転手に対して3年に一度実施している視覚機能、判断力、注意力などを測定する一般適性診断について、さらなる安全確保を図るため、60歳以上の運転手については毎年の受診としました。

安全啓発の取組として、小学生に向けた交通安全・バリアフリー教室を実施するとともに、交通安全意識の啓発用パンフレットを作成し、市内小学校の新1年生に配布しました。

また、公益社団法人日本バス協会が実施する「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において、安全性に対する取組状況が評価され、二ツ星の認定を受けました。

（快適で利用しやすいサービスの提供）

分かりやすい案内サービスの提供として、主要駅のりば案内や市バスの路線図を掲載した「かわさき市バスマップ」を作成し、市バス営業所や各区役所等で配布するとともに、運行情報提供サービス「市バスナビ」により、バスの運行状況をリアルタイムで提供しました。

また、バス車両のバリアフリー化を進めたほか、車椅子やベビーカーを御利用のお客様に、より安心して御乗車いただき、併せて多くのお客様にも御乗車いただけるよう、通常のバスと同じ座席数を確保しながら、フリースペースを設けたロングタイプの大型バス10両を導入しました。

（社会的要請に対応した事業の推進）

脱炭素化に向けた取組として、塩浜営業所管内において、令和6年度に試験導入した電気バス3両を使用して運行面等の検証を実施し、市バス路線の運行において導入による支障がないことを確認できたことから、令和8年度以降、電気バスを計画的に導入することを決定しました。

また、営業所の施設照明等に係る電気について、市内の地域エネルギー会社である川崎未来エナジー株式会社が供給する川崎産の再生可能エネルギー電力を導入しました。

（経営基盤の強化）

市バス輸送サービスを持続的に提供し、市民やお客様の大切な交通手段を確保するため、令和８年度から１２年間を計画期間とする「川崎市バス事業 経営計画」を策定しました。

また、市バスの運行を支える運転手や整備員の確保に向け、合同就職説明会への参加やインターネット求人サイトへの広告掲載等、より多くの方から応募していただけるよう効果的な広報を推進したほか、市バスのホームページ内に職員採用に特化したページを開設しました。

昭和４９年に建築した塩浜営業所については、今後も市バス輸送サービスを安定的・継続的に提供していくため、現在地における建替えに向けて基礎調査等を実施しました。

このほか、運転中の健康起因事故を防止し、疾病の早期発見、治療につなげるため、運転手を対象とした心臓疾患・大血管疾患対策検査、脳健診及び眼科健診を実施しました。

（２）経営成績

収益的収支は、事業収益 103 億 4,242 万 6,011 円に対して、事業費用は 101 億 578 万 6,930 円で収支差引は 2 億 3,663 万 9,081 円の黒字となり、消費税等を除いた収支差引では、1 億 3,506 万 4,718 円の純利益となりました。この結果、令和７年度未処理欠損金は 29 億 8,513 万 6,664 円となりました。財源収支については、5 億 9,483 万 8,222 円の資金余剰となりました。

2 令和7年度自動車運送事業会計決算（総括表）

(単位:円、%)

(1) 予算執行状況(税込)

ア 収益の収入及び支出

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
1 収入	10,144,129,000	10,342,426,011	198,297,011	102.0
2 支出	10,593,631,000	10,105,786,930	△ 487,844,070	95.4

イ 資本の収入及び支出

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
1 収入	3,678,720,000	3,593,333,200	△ 85,386,800	97.7
2 支出	4,410,952,000	4,305,570,688	△ 105,381,312	97.6

(2) 収支

区分	収入	支出	収支差引
1 収益の収支	10,342,426,011	10,105,786,930	236,639,081
2 資本の収支	3,593,333,200	4,305,570,688	△ 712,237,488
合 計	13,935,759,211	14,411,357,618	△ 475,598,407

(3) 財源収支

項目	金額	内訳
①収支差引額	△ 475,598,407	
②当年度分損益勘定留保資金等	542,811,356	減価償却費 704,723,450 固定資産除却損 36,951,402 引当金 1,490,850 長期前受金戻入 △ 197,652,066 翌年度支払いのファイナンスリース債務 △ 2,702,280
合 計 ③ =①+②	67,212,949	当年度財源余剰(△不足)額

(4) 累積財源過不足額

前年度末財源余剰(△不足)額 ④	527,625,273
当年度財源余剰(△不足)額 ③	67,212,949
当年度末財源余剰(△不足)額 ④+③	594,838,222

(5) 経営成績(税抜)

科目(費用)	金額	科目(収益)	金額
営業費用	9,403,006,938	営業収益	8,175,469,035
営業外費用	118,558,007	営業外収益	1,481,160,628
特別損失	0	特別利益	0
総費用	9,521,564,945	総収益	9,656,629,663
当年度純利益	135,064,718	当年度純損失	—
前年度繰越利益剰余金	—	前年度繰越欠損金	3,120,201,382
当年度末処分利益剰余金	—	当年度末処理欠損金	2,985,136,664

3 業務量

(1)乗合自動車事業

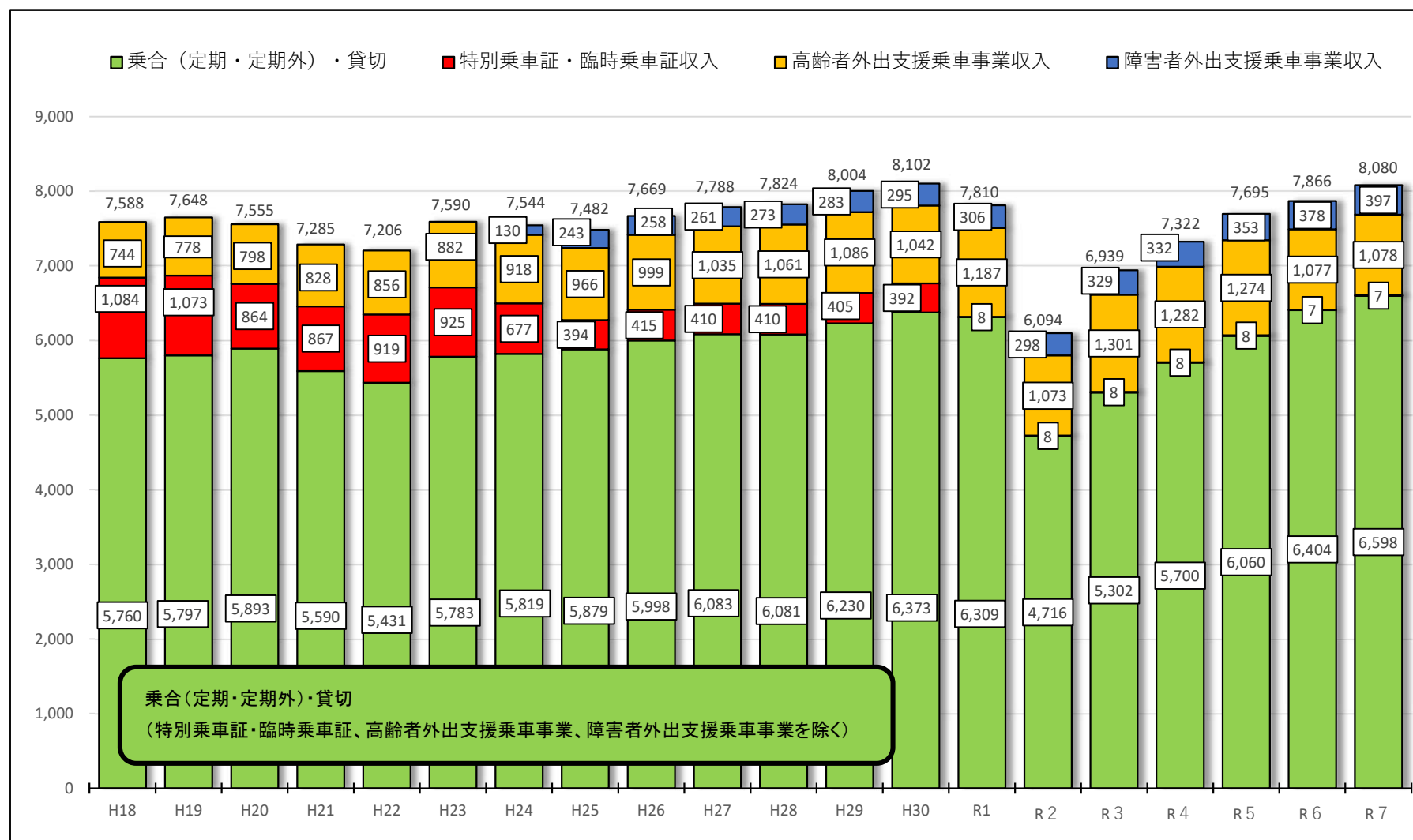
区 分		令和7年度		令和6年度		比較増△減	
		数量	1日平均	数量	1日平均	数量	1日平均
期末営業キロ		197.01 km	－	197.69 km	－	△ 0.68 km	－
営業日数		365 日	－	365 日	－	0 日	－
期末在籍車両数		307 両	－	304 両	－	3 両	－
延実働車両数		92,358 両	253 両	93,272 両	256 両	△ 914 両	△ 3 両
実車走行キロ		10,622,580 km	29,103 km	10,693,762 km	29,298 km	△ 71,182 km	△ 195 km
乗車人員		48,160,878 人	131,948 人	46,774,617 人	128,150 人	1,386,261 人	3,798 人
増減率						3.0 %	3.0 %
定期		11,888,979 人	32,573 人	11,198,963 人	30,682 人	690,016 人	1,891 人
うち特別乗車証分		45,324 人	124 人	47,692 人	131 人	△ 2,368 人	△ 7 人
定期外		36,271,899 人	99,375 人	35,575,654 人	97,468 人	696,245 人	1,907 人
うち高齢者外出支援乗車事業分		7,091,260 人	19,428 人	7,084,824 人	19,410 人	6,436 人	18 人
うち障害者外出支援乗車事業分		3,379,555 人	9,259 人	3,233,480 人	8,859 人	146,075 人	400 人
乗車料収入（税抜）		8,044,613,429 円	22,040,037 円	7,827,115,949 円	21,444,153 円	217,497,480 円	595,884 円
増減率						2.8 %	2.8 %
定期		1,548,103,624 円	4,241,380 円	1,455,904,766 円	3,988,780 円	92,198,858 円	252,600 円
うち特別乗車証分		7,010,450 円	19,207 円	7,377,440 円	20,212 円	△ 366,990 円	△ 1,005 円
定期外		6,496,509,805 円	17,798,657 円	6,371,211,183 円	17,455,373 円	125,298,622 円	343,284 円
うち高齢者外出支援乗車事業分		1,078,220,983 円	2,954,030 円	1,076,770,916 円	2,950,057 円	1,450,067 円	3,973 円
うち障害者外出支援乗車事業分		396,571,002 円	1,086,496 円	377,808,261 円	1,035,091 円	18,762,741 円	51,405 円

(2)貸切自動車事業

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増△減	
	数量	1日平均	数量	1日平均	数量	1日平均
営業日数	365 日	-	365 日	-	0 日	-
期末在籍車両数	5 両	-	5 両	-	0 両	-
延実働車両数	400 両	1 両	449 両	1 両	△ 49 両	0 両
実車走行キロ	24,828 km	68 km	27,315 km	75 km	△ 2,487 km	△ 7 km
乗車人員	145,432 人	398 人	154,209 人	422 人	△ 8,777 人	△ 24 人
増減率					△ 5.7 %	△ 5.7 %
乗車料収入（税抜）	35,232,450 円	96,527 円	38,846,076 円	106,428 円	△ 3,613,626 円	△ 9,901 円
増減率					△ 9.3 %	△ 9.3 %

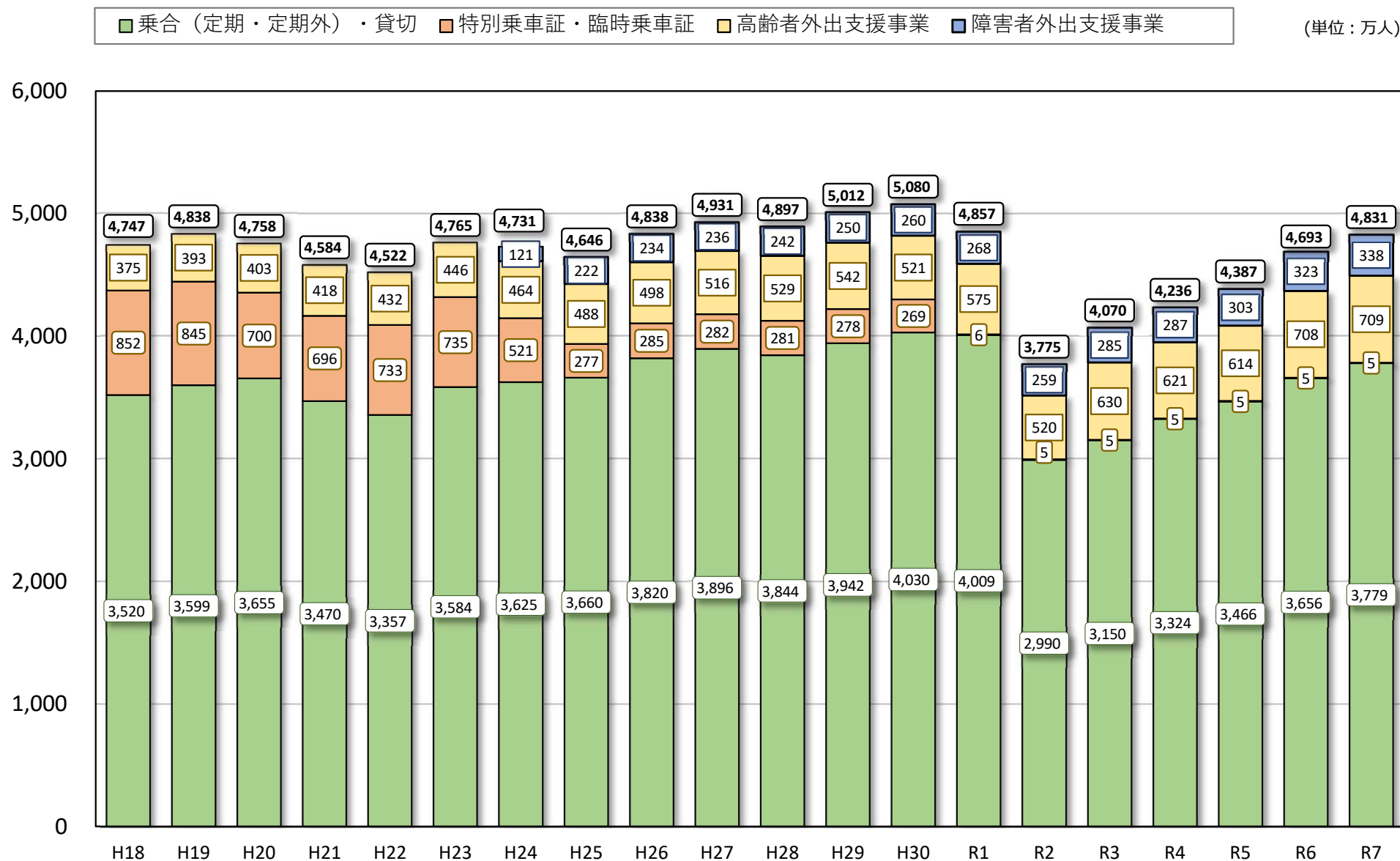
4 乗車料収入等（税抜）の推移

（単位 百万円）



普通乗車料金（税込） 200円 (H7.3.1～)	普通乗車料金（税込） 210円（現金）・206円（IC） (H26.4.1～)	普通乗車料金（税込） 210円（現金・IC） (R1.10.1～)	普通乗車料金（税込） 220円（現金・IC） (R4.10.1～)
---------------------------------	---	---	---

5 乗車人員の推移



単位未満の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

6 前年度決算との比較

		令和7年度決算	令和6年度決算	増△減額	増△減率	備 考
1	収益的収入	103億4200万円	101億700万円	2億3,500万円	2.3%	
	主 な 収 入					
	乗車料収入	87億5,300万円	85億2,000万円	2億3,300万円	2.7%	乗車人員の増加による増
	他会計補助金 負担金	11億3,600万円	11億400万円	3,200万円	2.9%	一般会計補助金の増
2	収益的支出	101億500万円	98億3,300万円	2億7,200万円	2.8%	
	主 な 支 出					
	人件費	47億3,900万円	45億7,900万円	1億6,000万円	3.5%	給料等の増
	経費	42億8,900万円	40億3,300万円	2億5,600万円	6.3%	営業所管理委託費等の増
	減価償却費	7億400万円	7億8,900万円	△8,500万円	△10.8%	有形固定資産減価償却費等の減
3	純損益(税抜)	1億3,500万円 (純利益)	2億1,600万円 (純利益)	△8,100万円	－	
4	資本的収入	35億9,300万円	6億2,900万円	29億6,400万円	471.2%	
	主 な 収 入					
	企業債	27億3,400万円	4億3,600万円	22億9,800万円	527.1%	借換企業債等の増
5	資本的支出	43億500万円	13億2,200万円	29億8,300万円	225.6%	
	主 な 支 出					
	建設改良費	11億1,000万円	6億100万円	5億900万円	84.7%	乗合自動車購入費等の増
	企業債償還金	25億4,500万円	3億3,200万円	22億1,300万円	666.6%	企業債償還元金の増
6	資金不足比率	－ (資金不足となっていない)	－ (資金不足となっていない)			財政健全化法における経営健全化基準 20%

※金額については、百万円未満を切り捨てにより端数処理

7 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足比率の状況

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
自動車運送事業会計	－	20.0%

※資金不足比率は現段階での速報値であり、今後、監査委員の審査を経た上で議会に報告し確定します。

<参考> 資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標。